国連地名専門家グループ 2025 年会合報告
Report on the 2025 Session of the United Nations Group of Experts on Geographical Names

基本図情報部　小田切聡子・山後公二・藤原愛
National Mapping Department　ODAGIRI Satoko, SANGO Koji, FUJIWARA Ai
地理地殻活動研究センター　笹川啓
Geography and Crustal Dynamics Research Center　SASAGAWA Akira

要　旨

2025 年 4 月 28 日から 5 月 2 日にかけて，ニューヨークの国連本部で国連地名専門家グループ 2025 年会合が開催された．会合には，国家地名機関，地理空間情報当局及び外交当局の職員並びに大学等学識経験者などからなる各国の代表者が参加し，地名に係る活動報告を基に議論が行われ，最終日には決定事項の採択が行われた．国土地理院から本会合に参加したので，その概要を報告する．

1. 国連地名専門家グループ 2025 年会合の開催概要

国連地名専門家グループ（United Nations Group of Experts on Geographical Names，以下「UNGEGN」という．）2025 年会合には，64 か国・地域の代表（国家地名機関，地理空間情報当局及び外交当局の職員並びに大学等学識経験者）とオブザーバ合わせて 227 名が参加し，日本からは，国土地理院の山後公二基本図情報更新技術分析官，笹川啓地理情報解析研究室長，藤原愛地名情報課地名情報係長，外務省の佐藤仁美国際協力局専門機関室長，大学等学識経験者として高木彰彦九州大学名誉教授，渡辺浩平帝京大学教授が出席した．

本会合では，2025 年 4 月 28 日から 5 月 2 日の 5 日間の会期中に，全 11 の議題に対して議論が行われ，最後に決定事項の採択が行われた（写真-1）．

写真-1 UNGEGN2025 年 会合の様子

【参考】現在の UNGEGN と以前の会議体との関係

現在の UNGEGN は，国連経済社会理事会の補助機関の一つであり，24の言語・地域部会，課題別の 10 の作業部会（WG）・タスクチーム等で構成され，リエゾングループの 8 機関を含めて，各国の地名専門家や関係機関が具体的な課題の検討を行っている．

以前の会議体においては，国連地名標準化会議（United Nations Conference on the Standardization of Geographical Names，以下「旧 UNCSGN」という．）の下に，同会議における決議事項の実施のフォローアップや議論の継続性の確保などのため，国連地名専門家グループ（以前の会議体の UNGEGN．以下「旧 UNGEGN」という．）が 5 年周期（旧 UNCSGN が 5 年に 1 回，旧 UNGEGN が 5 年に 3 回）で開催されていたが，国連経済社会理事会の決議（E/RES/2018/2）を受け，2017 年の第 11 回旧 UNCSGN において，旧 UNCSGN と旧 UNGEGN の廃止が決議され，後継会議体として 2 年に 1 回開催される現在の UNGEGN に機能が集約され引き継がれた（笹川ほか，2019）．

2. 日本に関連するレポートと発表

本会合では，各国，地域・言語部会，WG 等から約 160 本のレポートが提出された．これらは全て UNGEGN のウェブサイト（参考文献を参照）で閲覧できる．提出された各レポートについて，インフォメーションとして提出されたものを除き，口頭発表が行われ，それに対して質疑応答が行われた．以下，日本に関連する発表概要を報告する．

2.1 国土地理院によるレポートと発表

本会合に対して，国土地理院から以下の 2 つのレポートを提出した．なお，() 内はレポートに対応する議題名である．

① 日本における地名標準化（議題 4b：加盟国の政府の状況と地名標準化における進捗）
② 地名情報データベースに使用する漢字の標準化（議題 5b：地名データ管理）

これらのレポートについて各々の議題のセッションにおいて発表を行い，質疑等への対応を行った（写真-2）．

①のナショナルレポートにおいては，前回（2023 年）会合と同様に，UNGEGN 事務局から各国へ発表テーマが指定され，テーマごとに複数国が演壇で発表した後にまとめて質疑及び意見交換を行う方法が取られた（早坂・笹川，2023）．また，本会合から文章形式のレポートではなく，地名標準化に関する様々な進捗を，作業分野ごとに表形式で記載する新様式での提出も可能になり，日本からは新様式でレポートを提出した．

なお，上記の発表を含め，UNGEGN の会議映像については，国連公式の UN Web TV で視聴可能である．

写真-2 笹川室長(左)と藤原係長(右)による発表の様子

2.2 エクソニム WG（渡辺帝京大学教授が座長）

エクソニム WG の座長である渡辺帝京大学教授から，これまでのエクソニム WG の取組等の報告があった．

本 WG から事前にエクソニム再評価に関する決議案（論争の的となり得るエクソニムの使用を避ける原則と文化遺産の一部としてエクソニムの使用を尊重すべきことを勧告するもの）が起案され，事務局から加盟国への意見照会や会合中のサイドイベントの開催などで加盟国との意見交換を行ったが，コンセンサスの形成には至らず，議論を継続することが決定に盛り込まれた．

【参考】エンドニムとエクソニムについて

エンドニム（Endonym）は内生地名，エクソニム（Exonym）は外来地名と呼ばれる．1972 年の第 2 回旧 UNCSGN において，可能な限りエクソニムを減らしエンドニムを使用することが決議され，その後もエクソニムの使用削減の勧告が複数出された．

一方で，地名は国家の文化遺産の一部を構成するものとみなされ，2007 年第 9 回旧 UNCSGN において，地名は無形文化遺産の一部であると認識し，無形文化遺産の保護に関する条約の適用基準を満たす地名を確認し保護することを奨励する決議がなされた．

これらの動きを受けて，本 WG ではエクソニムに関する旧 UNCSGN 決議（エクソニムの使用削減）と文化遺産の一部としてのエクソニムの認識を調和させるよう議論を行っている（笹川ほか，2019；石山ほか，2021；早坂・笹川，2023）．

2.3 漢字文化圏部会

前回（2023 年）会合で，田邉東京大学名誉教授（東アジア部会の前暫定部会長代理）から漢字を用いる地域での部会設立への関心が提起され（早坂・笹，2023），それを受けて本会合において，高木九州大学名誉教授（東アジア部会の現暫定部会長代理）から，漢字文化圏部会の設立に向けたレポート（議題 4a：各部会からの報告）が提出された．中国から事前の意見交換等が行われていないため，本会合での議論や決定に反対する発言があったが，本レポートはもとより「Information」（議題案の下で議論を行わない参照ペーパー）としての提出であり，会議の場での議論は行われなかった．

2.4 日本海呼称

「日本海」は国際的に確立した唯一の呼称であるが，本会合で韓国が提出したレポート“International seminar on sea names, 2023～2024”（議題 4d）及び”Bringing place names to the public: Creating promotional videos and infographics in the Republic of Korea”（議題 9a）において，我が国の立場とは相いれない記述等が見られたため，所定の方式にのっとって書面で日本の立場を表明した．韓国からも反論する書面が提出されたが，議場での発言はなかった．

2.5 ロシアによる北方領土内の地形（岩）への命名

ロシアからナショナルレポートの発表（議題 4b）において，無名の地形（岩）への命名活動の報告があったが，発表資料で記載していた「Knorozov Rock in Sakhalin Region」が択捉島の岩を指していることが判明したため，本件について日本から事務局へ書面を提出し反論を行った．

3. 東アジア部会の非公式会合

日本・韓国・北朝鮮が所属する東アジア部会会合は，2004 年を最後に開催されていない状況である．2019 年に日本と韓国の参加者で非公式の会合を開き，我が国の田邉東京大学名誉教授を暫定部会長代理とすることが決定され，以来，会合の度に日韓での非公式会合を開催してきた．2023 年会合で田邉東京大学名誉教授の退任に伴い，田邊名誉教授の推薦により，高木九州大学名誉教授が暫定部会長代理を引き継がれた．本会合においても日韓で非公式会合を開催し意見交換を行った．

4. 経済社会理事会への勧告と UNGEGN の決定

経済社会理事会への勧告と UNGEGN の決定については，以下のとおり.

【経済社会理事会に採択を求める勧告】

1. UNGEGN2025 年会合の報告書に留意.
2. 次回 UNGEGN2027 年会合の開催時期と場所（5 月 3 日～5 月 7 日，国連本部）の決定と，暫定議題の承認.

【UNGEGN の決定】

1. 2025 年会合テーマ「持続可能な開発を支援する包括的，文化的かつ証拠に基づく解決策を通じた地名標準化の推進」について，包括的，文化的情報に基づく方法と証拠に基づく意思決定に重点を置き，地名標準化を進める努力を認識し，加盟国に対し今後の会合において更なる展開について報告するよう奨励.
2. 2023 年会合以降の UNGEGN の活動について，国連法務局に対し，現在の UNGEGN の「決定（decision）」と旧 UNCSGN と旧 UNGEGN の「決議（resolution）」，「決定（decision）」の位置づけ等について法的意見を求めることを決定. また，国家地名機関の強化や創設を支援するための適切な枠組みと専門家グループ信託基金の組織化を要請.
3. 戦略計画と作業プログラム 2021-2029 について，継続的な実施への寄与を促し，次期計画策定のため，現行の戦略計画と作業プログラムの分析開始を決定.
4. 地域・言語部会，WG の活動について，各部門における戦略計画と作業プログラム 2021-2029 実施への積極的参加，部会・WG 活動への加盟国の参加，活動していない部門の再活性化を奨励.
5. 国別報告書（ナショナルレポート）について，各国の報告書全文の参照を奨励.
6. アフリカタスクチームについて，アフリカ加盟国の支援に対し，体系的な方法の採用に合意し，アフリカ経済委員会と連携してアフリカタスクチームの再活性化を要請.
7. 地名の収集・事務処理，単一主権を超える地名と国際協力について，ローマ字表記システム WG において加盟国間の継続的な議論を奨励. また，地名標準化実施の支援を必要とする加盟国のための事務局支援を要請.
8. 地名データ管理について，事務局に対し国・都市レベルの地理・地名データの情報源の統合を，加盟国に対し標準化された地名の提供を，統計委員会に対し都市の普遍的な一意の識別子の概念のデータベース内への実装を要請.
9. 文字体系と発音について，既存の国連ローマ字表記システムの更なる実施と新たなローマ字表記システムの開発に向けて，加盟国に対しローマ字表記システム WG と継続的な作業の共有を奨励.
10. 地名学用語について，加盟国に対し地名学用語データベースの変更の提出と更新を要請. また，地名学用語 WG の新たな座長選出の検討を要請.
11. 国名リストの更新について，提出された国名リストを承認.
12. 地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UN-GGIM）との連携について，国家地図作成機関と国家地名機関の間の効果的な協力のための優良事例と勧告が取りまとめられ公表されることを評価.
13. 学術機関を含む国際機関との連携について，標準化された地名の理解と普及を奨励. また，地名学における地理学的・地図学的研究を発展させる取組に留意.
14. 効果的な作業プログラムについて，加盟国と専門家に対し，これまでの決議，勧告，決定の実施と新たな枠組みを構築する取組の継続を奨励. また，地名ガイドラインの新規作成又は更新と次回会合での報告を要請.
15. 文化，遺産，アイデンティティとしての地名について，文化遺産として地名を保護する手段としての国民の参加と意識啓発，社会に好ましい変化をもたらす手段としての地名の活用の重要性に留意. また，加盟国に対し「文化遺産としての地名に関する世界調査」への回答と文化遺産としての地名 WG への参加の検討を奨励.
16. 先住民族・少数民族・地域の言語及び多言語問題の認識について，先住民言語の国際の 10 年（2022～2032）に関連した取組の継続を奨励. また，文化遺産としての地名 WG に対し国連の他の関連機関との関係構築を要請.
17. エクソニムについて，エクソニムに関する旧 UNCSGN の決議と文化遺産の一部としてのエクソニムの認識を調和させる勧告を出す必要があるとした決定（2/2021/12 及び 3/2023/16）を再確認し，更なる議論が必要であることに同意.
18. 広報と標準化された地名の普及啓発について，加盟国に対し，デジタルツールの活用に重点を置き，地名の文書化と標準化における包括的かつ文化的な情報に基づく方法を継続的に開発するよう奨励.
19. 地名学の研修と教育について，事務局に対し，データベース管理，標準化の原則，文化遺産の諸相を優先し，対面とオンラインを組み合わせ

た効率的な研修モデルの実施を支援するよう要請.

20. 能力開発と資金調達について，全地域にわたる地名標準化とそのための能力開発の活動へ参加できるよう研修の枠組みを強化するため，信託基金設立の勧告を決定.

5. 役員体制

本会合では副議長と報告者の交代があり，2027年会合まで以下の役員体制が継続される.

議長 ：Mr. Pierre Jaillard（フランス）
副議長：Ms. Wendy Shaw（ニュージーランド）
副議長：Mr. Sungjae Choo（韓国）
報告者：Ms. Ana Cristina da Rocha Berenger Resende（ブラジル）
報告者：Majdi Hamed Al-Harbi（サウジアラビア）

6. 所感

本会合は，「持続可能な開発を支援する包括的，文化的かつ証拠に基づく解決策を通じた地名標準化の推進」をテーマに開催され，文化遺産としての地名（先住民族に関する地名も含まれる）がUNGEGN の中でホットなトピックになっている.エクソニム/エンドニム議論においても，過去のエクソニムに関する決議（エクソニムの使用削減）と文化遺産の一部としてのエクソニムの認識の調和について活発な意見交換が行われており，これらの関連事項が今後の UNGEGN の決定で記載される可能性が高いため，議論の動向を注視する必要があると思われる.

また，本会合では地名の収集やローマ字化に AI 技術を活用した事例の報告が複数見られ，地名標準化における AI 技術の適用が進んでいることがうかがえた.

なお，次回の UNGEGN 会合は 2027 年に開催予定であるが，国連が取り組んでいる 2030 アジェンダに関連して，UNGEGN 戦略計画と作業プログラム 2021-2029 のフォローアップや，2030 年以降の UNGEGN 業務に対する議論が始まる可能性が高い.

上記のような取組や背景を踏まえて，我が国政府の地理空間情報当局である国土地理院としては，引き続き，地名に関する技術的な取組を報告するとともに，関係機関，外務省及び学識経験者と連携し，UNGEGN の活動に貢献していくことが重要である.

（公開日：令和 7 年 11 月 12 日）

参考文献

早坂寿人，笹川啓（2023）：第 3 回国連地名専門家グループ会合報告，国土地理院時報，136，45–47. doi: 10.57499/JOURNAL_136_04

石山信郎，岸本紀子，下山泰志，河瀬和重，笹川啓（2021）：第 2 回国連地名専門家グループ会合報告，国土地理院時報，134，63–67. doi: 10.57499/JOURNAL_134_08

笹川啓，明野和彦，須賀正樹（2019）：第 1 回国連地名専門家グループ会合報告，国土地理院時報，132，149–152. doi: 10.57499/JOURNAL_132_23

United Nations Group of Experts on Geographical Names（2025）: https://unstats.un.org/unsd/ungegn/ （accessed 10 September 2025）.